

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.60 '17年7月期-

(ご協力いただいたモニター数: 203社、調査時期: 2017年8月8日~17日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
8/25 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《 7月の景況判断に関する要点 》 (図1)

「緩やかな回復から、拡大をうかがう様相」

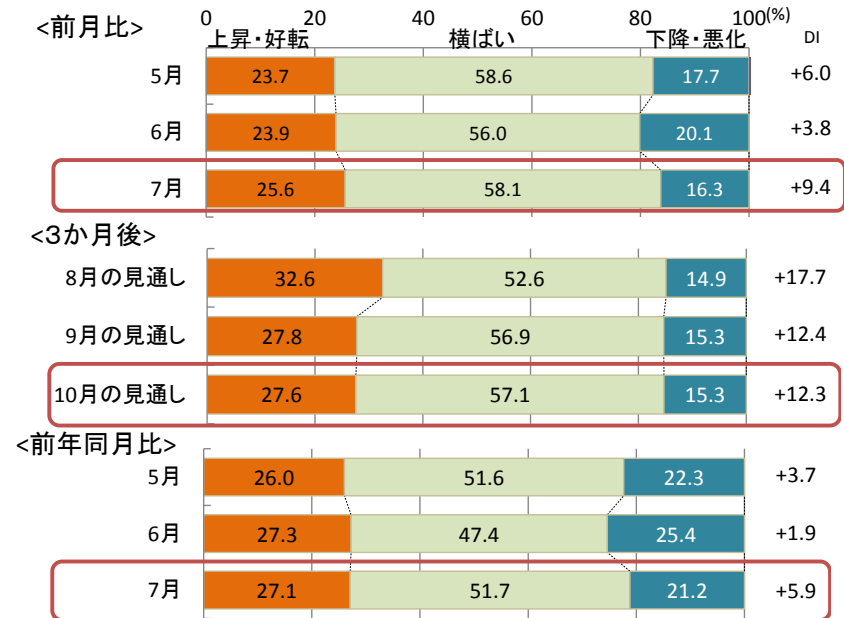
- ・ **7月の景況(前月比)**をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し25.6%、「下降・悪化」は減少し16.3%、この結果、DIは**5.6ポイント上昇し+9.4**。業種別DIは、製造業が13.3ポイント上昇し18.4、非製造業は0.8ポイント上昇し3.9(図なし)。
- ・ [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が4割弱で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が3割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が3割台半ばで最多、次いで「他社との競合の状況」が3割強(図なし)。
- ・ **3ヵ月後(10月)の見通し**は、「上昇・好転」の割合が上回り、DIは**今月(7月)前月比よりも2.9ポイント高い+12.3**。前月比のDIが6月から5.6ポイント上昇したにもかかわらず、3ヵ月後のDIはほぼ横ばいであることから、見通しは明るい。
- ・ **7月の前年同月比**は、「上昇・好転」はほぼ横ばいの27.1%、「下降・悪化」は下降し21.2%、DIは**前月よりも4.0ポイント上昇し+5.9**。9ヵ月連続でプラス水準で、4ヵ月ぶりの上昇となった。

◇2016年度の決算の状況について

《2016年度決算における売上高の増減》 (図2)

- ・ 全体では、「増加」が3割台半ば、「減少」が3割弱で、DIは+6.5、前年度(2015年度)に比べて9.0ポイント下降となった。
- ・ 業種別で見ると、製造業では「減少」が僅かに「増加」を上回ってDIは-1.3、他方、非製造業では「増加」が「減少」を上回ってDIは+11.2。非製造業では増収基調が続くも、製造業は足踏み。

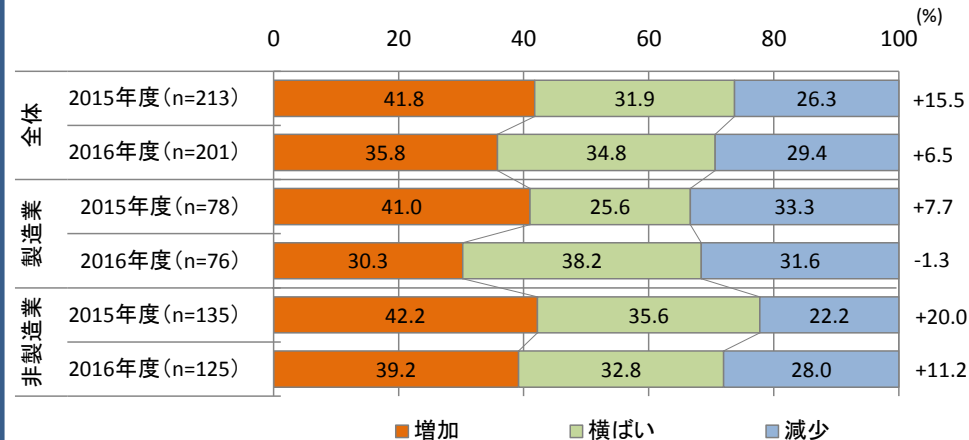
図1 景況判断



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 2016年度決算における売上高の増減(対前年度)

※上段の2015年度は2016年5月調査の回答



《2016年度決算における営業利益の増減》

(図3)

- 全体では、「増加」、「減少」、「横ばい」がともに3割強で、DIは±0となった。
- 業種別でみると、製造業では「減少」が3割台半ば、「増加」が2割台半ばで、「減少」が「増加」を上回って、DIは-6.6。非製造業では、「増加」が3割台半ば、「減少」が3割強で「増加」が「減少」を上回って、DIは+4.0。非製造業では増益基調が続くも、製造業は悪化。

《営業利益ベースでの黒字/赤字の状況》

(図4)

- 2016年度の収支は、全体では「黒字」が5割弱、「収支トントン」が3割弱、「赤字」が2割強で、DIは+27.4となった。なお、前年度との比較では、DIは2.6ポイント減少しており、これは主に「赤字」の割合が増加したことによる。
- 2016年度の収支を業種別でみると、製造業では、「黒字」が6割弱に対して、「収支トントン」が2割台半ば、「赤字」が1割台半ばとなり、DIは+43.4。非製造業では、「黒字」が4割強、「収支トントン」が3割強、「赤字」が2割台半ばとなり、DIは+17.6。製造業、非製造業ともにDIはプラス水準だが、製造業で高く、その差は26ポイントにも達する

図3 2016年度決算における営業利益の増減(対前年度)

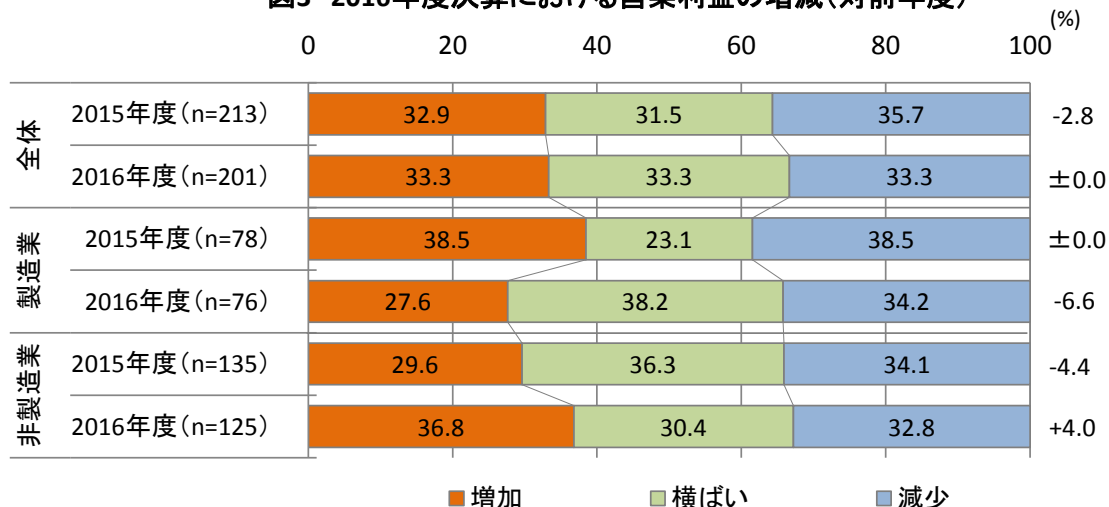
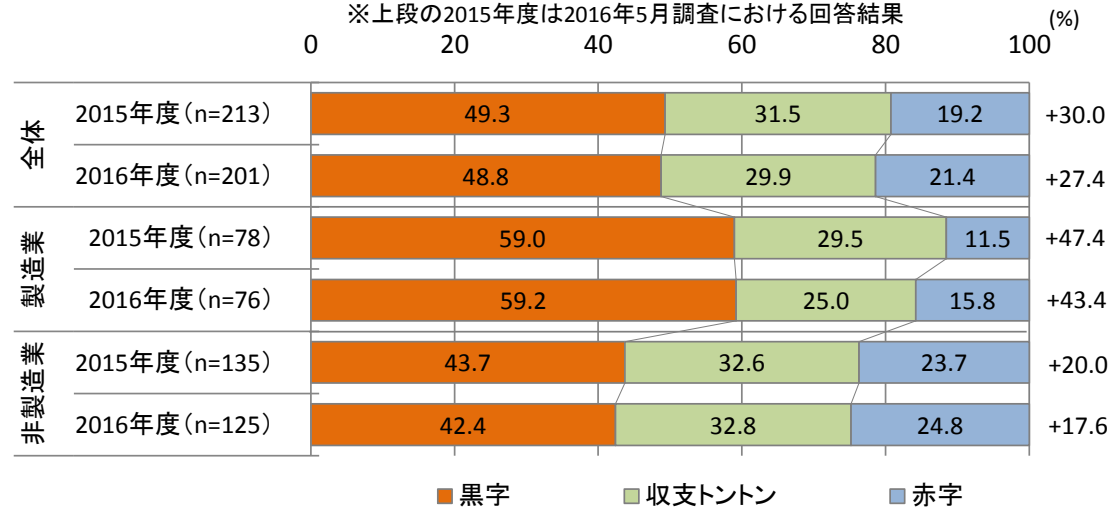


図4 営業利益ベースでの黒字/赤字の状況

※上段の2015年度は2016年5月調査における回答結果



◇雇用状況について

《現在の従業者数の過不足状況》(図5、6、7)

[全体]

- 2017年の状況は、全体では“過剰(「過剰」と「やや過剰」の合計)”が1割強に対して、“不足(「やや不足」と「不足」の合計)”が5割強を占めた。また、16年度との比較では、“過剰”が僅かに減少し、“不足”が増加した。
- 業種別では、2017年の製造業の状況は、“過剰”が1割強、“不足”が4割強となった。16年との比較では“過剰”が減少し、“不足”の増加は極僅かに留まった。他方、非製造業では、17年の状況は、“過剰”は製造業と同様の1割強に対して、“減少”が5割台半ばを占め、深刻化がうかがわれる。16年度との比較すると、“不足”が9ポイント近く増加した。

[正社員]

- 2017年は、全体では“過剰”が1割に対して、“不足”は5割強と、“不足”が大幅に上回った。また、16年との比較では、“不足”が9ポイント近く増加した。
- 製造業では、“過剰”が小幅に減少して1割強になったのに対して、“不足”は16年の4割強から、17年には5割弱に増加した。さらに、非製造業では製造業の不足感を上回っており、“不足”は16年の4割強から、17年には5割強に増加した。

[非正社員]

- 全体では、「非正社員はいない」が3割強を占め、非正社員を採用している7割弱に関して、“不足”は16年には2割強だったのが、17年には3割台半ばに増加した。
- 業種別では、製造業では、17年の“不足”は11ポイント以上増加して3割強となった。また、非製造業でも、12ポイント以上増加して、3割台半ばとなった。
- 正社員と比較して、非正社員の方がより不足感が強まっている。

現在の従業者数の過不足状況
※上段は2016年5月調査における回答結果

図5 全体

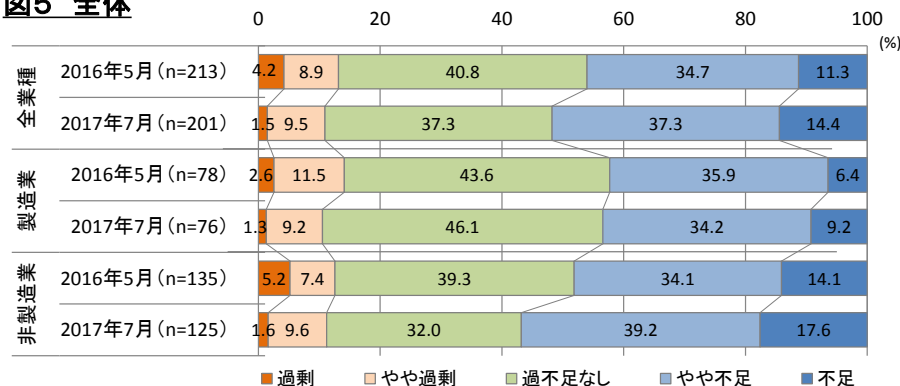


図6 正社員

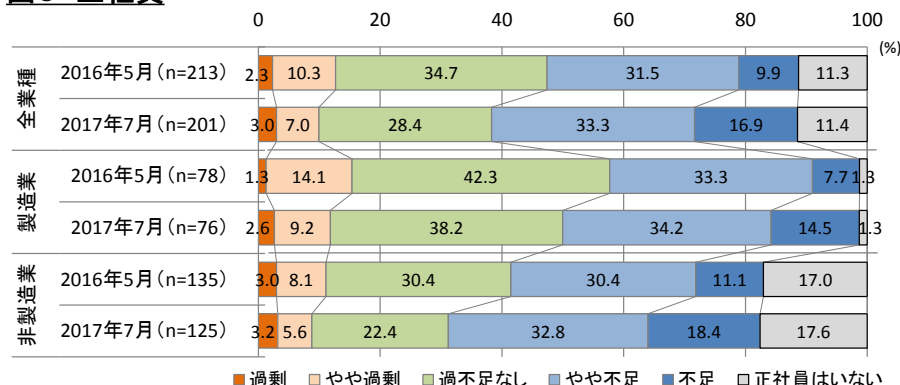
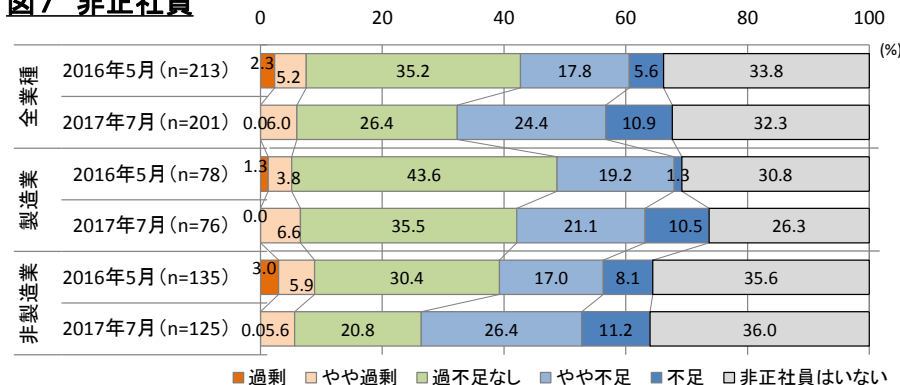


図7 非正社員



《2016年度中における正社員の採用状況》(図8)

- 全体では、「そもそも採用の予定はゼロであった」が5割弱で、残りの5割強が採用を行なった。その中で、「予定していた人数をほぼ確保できた」のは2割強で、「少しは確保したが、予定人数を下回った」が2割弱、「予定していたが、全く確保できなかった」が1割強となった。
- 業種別では、製造業では「予定していた人数をほぼ確保できた」が3割強を占めたのに対して、非製造業では1割台半ばと厳しい。また、非製造業では「予定していたが、まったく確保できなかった」は1割台半ばで、製造業を10ポイント以上、上回った。

《2016年度中における非正社員の採用状況》(図9)

- 全体では、「そもそも採用の予定はゼロであった」が6割弱で、残りの4割強が採用を行なった。その中で、「予定していた人数をほぼ確保できた」のは1割台中ばで、「少しは確保したが、予定人数を下回った」が2割弱、「予定していたが、全く確保できなかった」が1割弱となった。
- 業種別では、製造業では「予定していた人数をほぼ確保できた」が2割強を占めたのに対して、非製造業では1割弱と厳しい。また、非製造業では「予定していたが、まったく確保できなかった」は1割弱で、製造業を3ポイント上回った。

図8 2016年度中における正社員の採用状況

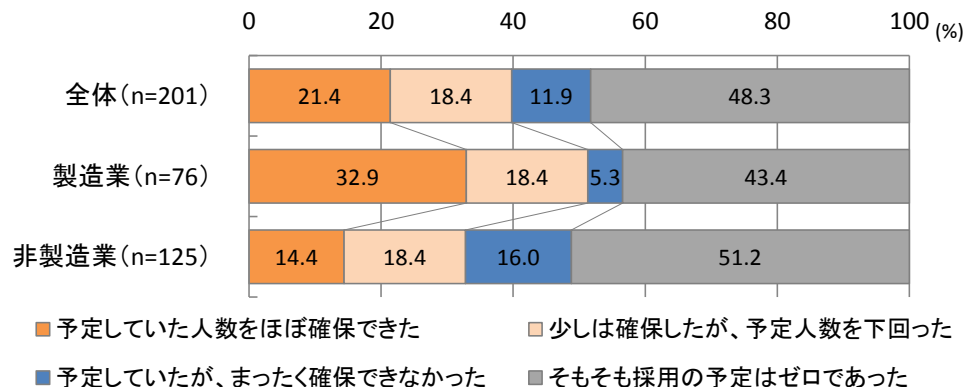
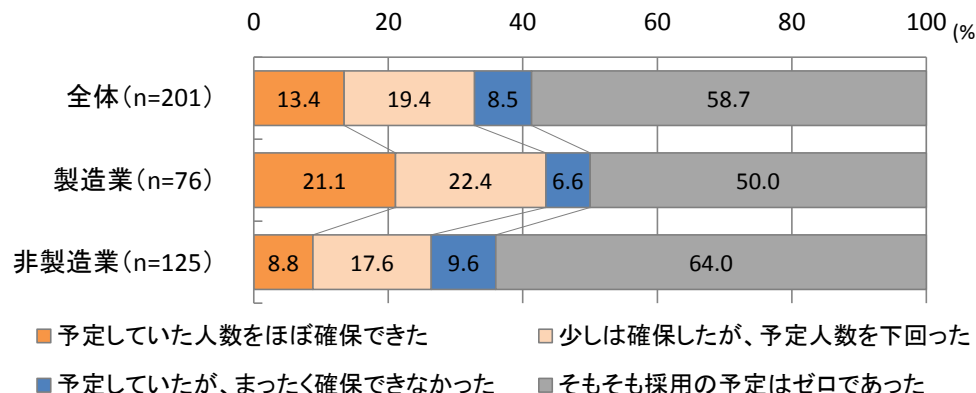


図9 2016年度中における非正社員の採用状況



《2017年度中における正社員の採用計画》(図10)

- 全体では、「採用の予定は無い」が4割台半ばを占め、残りの5割台半ばが採用を予定している。そのうち、「昨年度よりも増員を予定している」のは2割強、「昨年度並み(1人以上)を予定している」は2割台半ば、「昨年度よりも減員(1人以上)を予定している」のは数パーセント。
- 業種別では、製造業では「昨年度並み・・・」が3割強で「昨年度よりも増員・・・」の2割を上回ったのに対して、非製造業では「昨年度よりも増員・・・」が、「昨年度並み・・・」を僅かに上回って2割台半ば。非製造業では不足がより深刻化している状況を反映している。

《2017年度中における非正社員の採用計画》(図11)

- 全体では、「採用の予定は無い」が6割弱を占め、残りの4割強が採用を予定している。そのうち、「昨年度よりも増員を予定している」のは1割台半ば、「昨年度並み(1人以上)を予定している」は2割強、「昨年度よりも減員(1人以上)を予定している」は数パーセントとなった。
- 業種別では、非製造業では製造業よりも非正社員の採用を計画している割合が低いにも関わらず、「昨年度よりも増員・・・」の割合は製造業を上回った。非製造業では人手不足がより深刻化している状況を反映している。

図10 2017年度中における正社員の採用計画

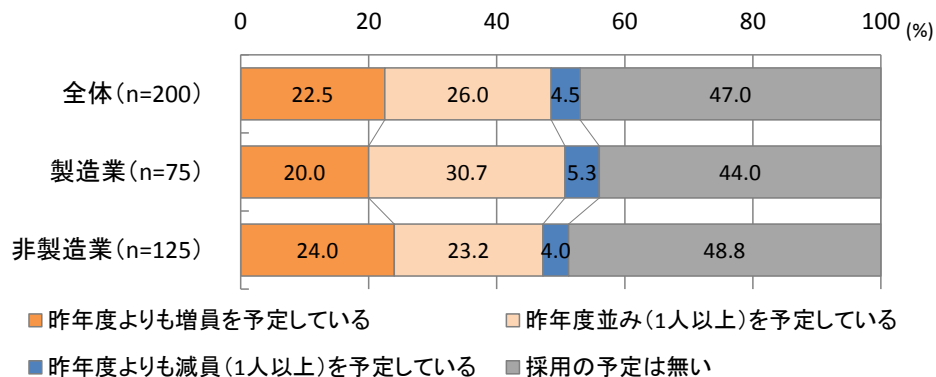
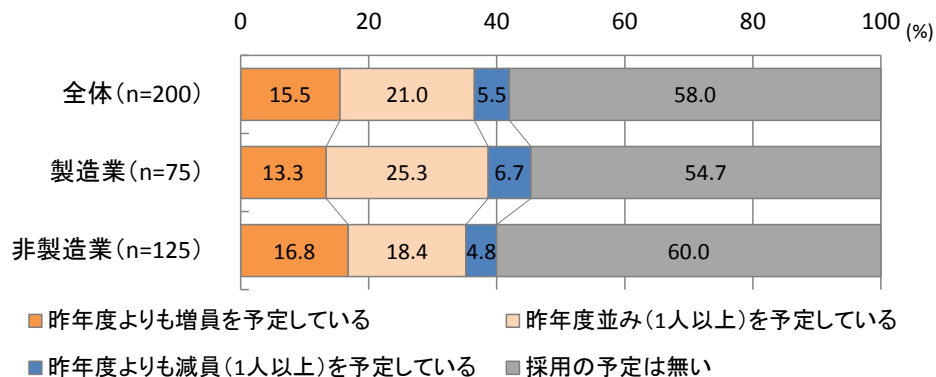


図11 2017年度中における非正社員の採用計画



《2016年度中の正社員の採用状況別に見た、17年度の採用計画(図8と図10のクロス集計)》(図12)

- 2017年度に「昨年度よりも増員を予定している」割合が最も大きいのは、16年度に“少しは確保したが予定人数を下回った”と回答した企業で、5割台半ばを占めた。次いで、16年度に“予定していたが、まったく確保できなかった”で4割台半ばとなった。
- 16年度に“予定していた人数をほぼ確保できた”と回答した企業をみると、17年度には「昨年度並み(1人以上)を予定している」割合が最も多く、5割台半ばを占めた。

《2016年度中の非正社員の採用状況別に見た、17年度の採用計画(図9と図11のクロス集計)》(図13)

- 非正社員についても同様に、2017年度において「昨年度よりも増員を予定している」とする割合が最も大きいのは、16年度において“少しは確保したが予定人数を下回った”と回答した企業で、3割台半ばを占めた。次いで、“予定していたが、まったく確保できなかった”で3割弱となった。ただし、正社員と異なって、16年度の全体をみると、最多は「昨年度並み(1人以上)を予定している」であって、非正社員の採用よりも、正社員の方を重視していることがわかる。

図12 2016年度中の正社員の採用状況別に見た、17年度の採用計画(図8と図10のクロス集計)

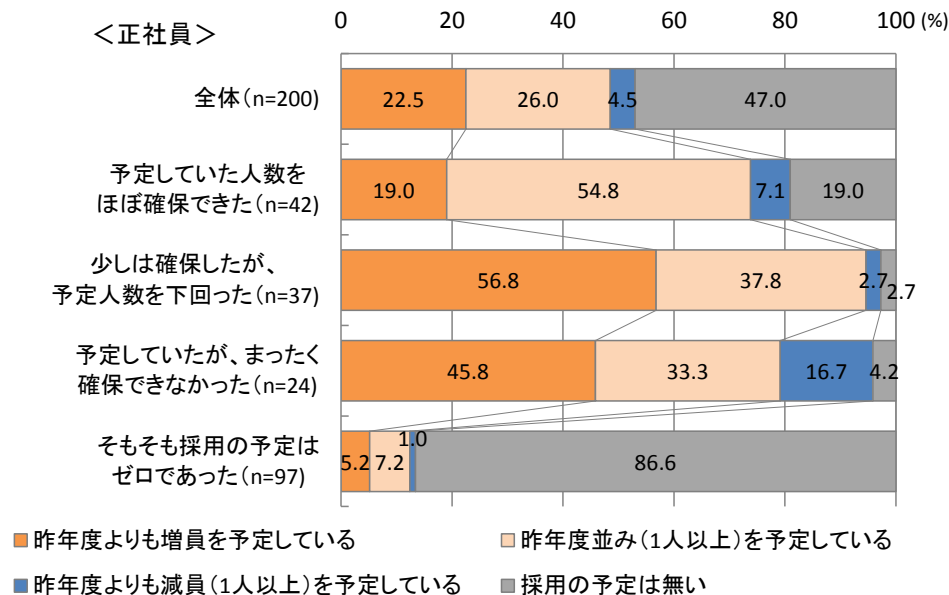
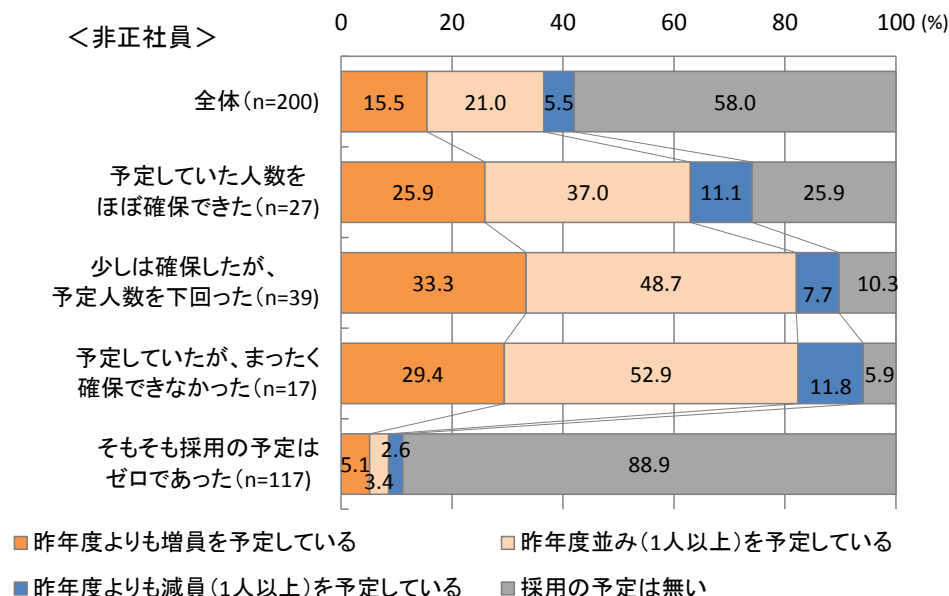


図13 2016年の非正社員の採用状況別に見た、17年度の採用計画(図9と図11のクロス集計)



◇インターンシップについて

《インターンシップの実施状況(業種別)》(図14)

- 全体では、「関心はあるが今年度も予定していない」が4割強で最多となった。他方で、「全く関心がない」の割合は、1割未満に留まっており、多くの企業が関心を持っていることがわかる。
- “実施した(「ほぼ毎年、2回以上実施」と、「ほぼ毎年、1回実施」)、「今年度初めて実施」の合計”と回答した割合は2割強。このうち、「ほぼ毎年1回実施」しているのが1割強で、実施しているなかでは最多、「今年度初めて実施」した企業は106件中2件と極めて少ない。
- 業種別では、業種を問わず最多は「関心はあるが今年度も予定していない」で、製造業で4割弱、非製造業で4割台半ばを占めた。他方で、“実施した”割合は製造業、非製造業ともに2割台半ば。

《インターンシップの実施状況(規模別)》(図15)

- 全体と同様に、いずれの規模においても「関心はあるが今年度も予定していない」が最多となった。ただし、50人以下のいずれの規模でも4割台半ば以上を占めたのに対して、“51人以上”では3割台半ばと少ない。
- 「全く関心がない」が最も多い規模は、“6～20人”で、「関心はあるが今年度も予定していない」と合わせると6割弱となった。
- “実施した”と回答した割合を規模別で見ると、“0～5人”で2割弱、“6～20人”で1割台半ば、“21～50人”で2割台半ば、“51人以上”で3割強で、“6～20人”で最少となった。規模が小さいほど取組みの割合も小さいとは限らず、“0～5人”の小規模事業所では人材獲得が厳しい状況下でも、インターンシップによって人材を確保しようとしている姿勢がうかがわれた。

図14 インターンシップの実施状況(業種別)
※図10で「採用の予定はない」と回答した人を除いた集計

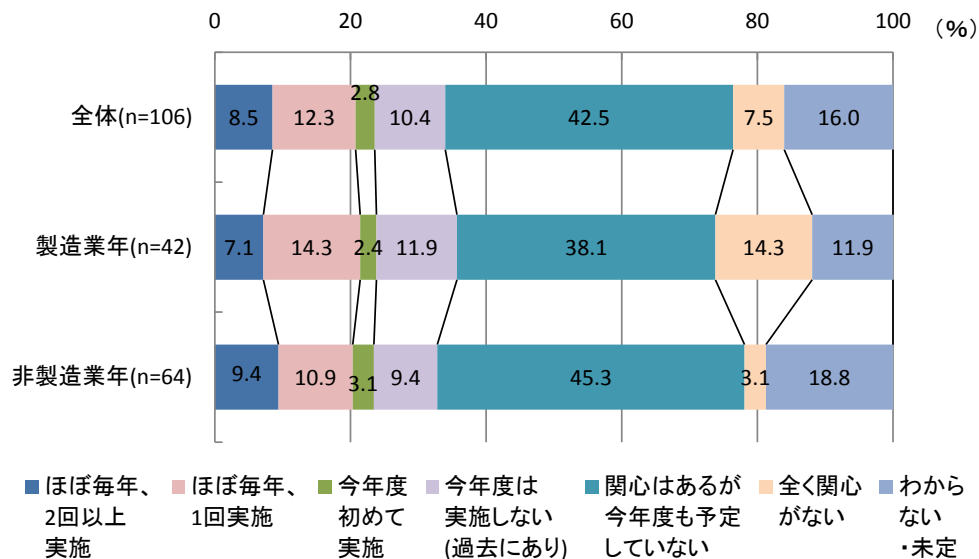
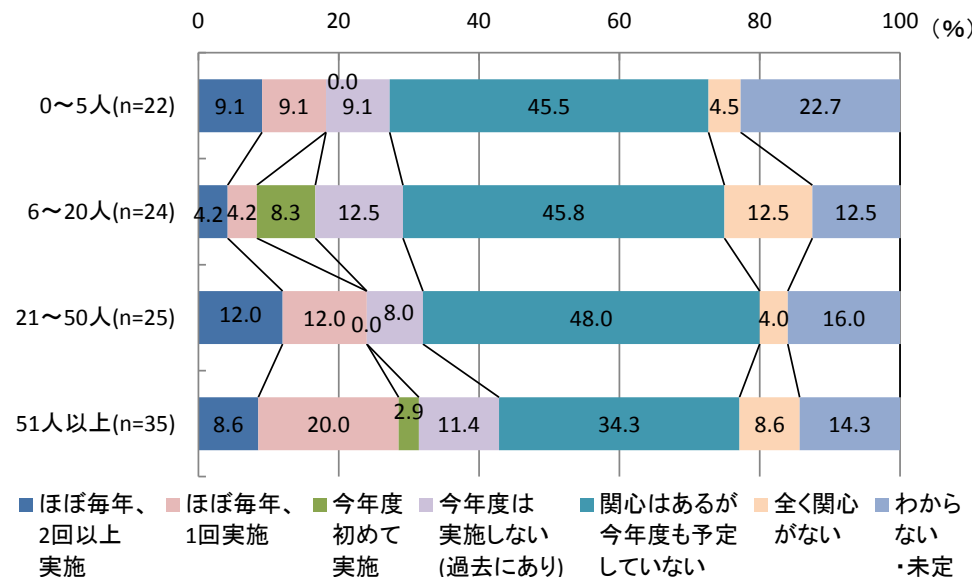


図15 インターンシップの実施状況(規模別)
※図10で「採用の予定はない」と回答した人を除いた集計



《受け入れ期間》(図16)

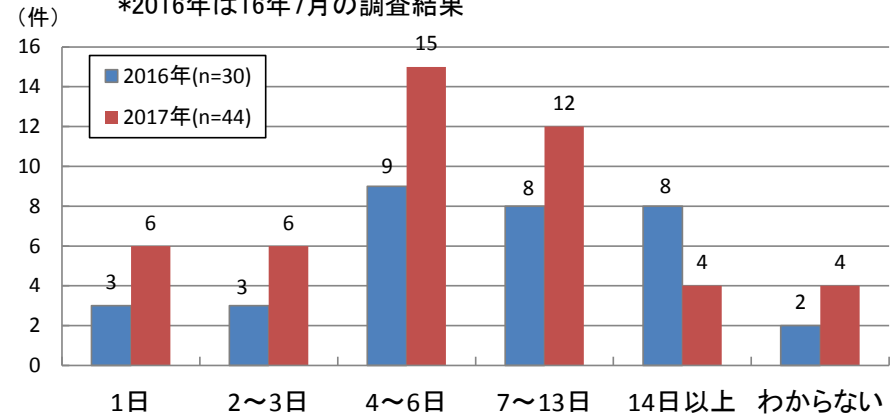
- 2017年では、16年の調査と同様に、最多は「4～6日」の15件、次いで「7～13日」の12件となった。また、この設問は回答数が少ないことに留意しなければならないが、「14日以上」の件数は、17年の方が16年よりも少ないことから、受け入れ期間が短期化している可能性がある。

《受け入れる予定人数》(図17)

- 2017年度実施予定の44社が受入れる人数は「1～2人」が20件で最多、次いで「5人」が13件となった。
- “5人以下”と“10人以上”に分けると、16年では前者が20社(67%)に過ぎなかったが、17年では前者が40社(91%)と大幅に増加した。
- 詳細にみると、「1～2人」の場合は“14日以上”の長期型の全数(4件)を占める。3人以上の人数の受け入れをする場合をみると、16年調査では、「10～15人」や「16人～」においても“14日以上”が見られたが、17年では皆無となった。

図16 受け入れ期間（複数回実施する場合や、実施する複数部署で異なる場合のみ複数選択）

*2016年は16年7月の調査結果



(注)2017年と16年では選択肢が異なり、17年の「1日」と「2～3日」は、16年では「1～3日」で、件数が6だったが、2017年の選択肢と回答割合に合わせて回答数を仮定している。

図17 受け入れる予定人数（複数回実施する場合や、実施する複数部署で異なる場合のみ複数選択）

*図16とのクロス集計

*2016年は16年7月の調査結果

